

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：62618

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K13322

研究課題名（和文）ハワイ日系人の戦時抑留体験をめぐる記憶のポリティクス

研究課題名（英文）The politics of the wartime memories of Japanese Americans in Hawaii

研究代表者

宮崎 早季（Miyazaki, Saki）

大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所・研究系・プロジェクト非常勤研究員

研究者番号：60835677

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本計画の初期には、ハワイでの資料収集を行った。2020年度からのCovid-19の世界的パンデミックに伴い予定を大幅に変更し資料整理と論文執筆に集中した。2021年3月と6月に査読付き論文を出版し、オンラインの研究発表会でも発表をするなど整理した資料による研究成果を発表することができた。2022年度はアメリカ合衆国カリフォルニア州スタンフォード大学において国際ワークショップに参加して研究報告を行った。また、ハワイ州での聞き取り調査を再開した。2023年度は、これまでの調査で収集した資料の整理と並行し、デジタルアーカイブでの資料収集を進め、これまでの学会報告内容を論文化することに注力した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では特に全体像が明らかになっていない「軍による立ち退き組」経験の解明を行った。本研究で収集したカネコ・ペーパーズは、1990年代にJAACLホノルル支部長であったウィリアム・カネコが、非抑留者や「軍による立ち退き組」に対する補償申請を行ったときの資料で、未整理で未公開の資料であった。申請者は、過去にJCCH資料室で4年間ボランティアをした経験などから、現地団体と人的関係性の構築ができており、この資料の閲覧・使用も許可された。この資料の精査により、「軍による立ち退き組」の被害や経験を明らかにすることができ、米軍の存在が日常化されたハワイにおける市民と軍との関係性の考察に迫った。

研究成果の概要（英文）：The study examined the wartime experiences of Japanese in Hawaii, with a particular focus on the experiences of those subjected to internment and displacement. The initial phase of the study involved the sourcing of materials from the Hawaii Japanese Cultural Center, University of Hawaii Hamilton Library, and Kamehameha School Archives. Due to the impact of the FY2020 COVID-19 pandemic, plans for FY2020 and FY2021 underwent substantial adjustments, with a shift towards organizing materials and writing papers, utilizing digital archives. In March and June 2021, peer-reviewed articles and online conference presentations were published. In FY2022, the relaxation of travel restrictions permitted participation in a workshop at Stanford University. In FY2023, the focus was on organizing the collected materials, continuing to gather data from the digital archive, and converting conference reports into published papers.

研究分野：エスニックスタディーズ

キーワード：日系アメリカ人史 ハワイ史 セトラーコロニアリズム パブリックヒストリー 戦争記憶 エスニックスタディーズ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、オーラルヒストリー資料から得られるハワイ日系人抑留・転居経験の「記憶」を検証し、ハワイ日系人戦時体験の包括的な記述を行うことを目的とした。様々な戦時体験に関する「記憶」が、好まれたり、忘れられたり、折り重なり合い叙述されてきたハワイ日系人戦時体験は、開戦後に自宅から退去を命じられた「軍による立ち退き組」の「記憶」を取り残したまま歴史化されている。本研究は、この取り残された「記憶」を含めた歴史叙述を行い包括的な歴史叙述を行うことで、これまであまり注目されていなかったハワイ日系人近現代史に資する。

これまでの日系人戦時体験研究は、アメリカ本土西海岸の12万人の収容所体験の記憶を中心として展開されてきた。竹沢泰子(1995)が提示したように、戦後長い間「沈黙」されてきた1世と2世の戦時記憶は、1980年代に盛り上がったリドレス運動(補償要求運動)を通して3世によりアメリカ社会に周知された。1988年に「市民の自由法」が制定され、存命者1人につき2万ドルの補償金が支払われ、日系人コミュニティに戦時記憶を伝承するための教育基金が与えられると、アメリカ西海岸の日系人の記憶は日系人戦時体験として「日系人の戦時体験」という語りの場を占有した。その結果、山倉明弘(2011)が指摘するように、ハワイ日系人の戦時体験の記憶は長らく等閑視されてきた。

さらに、当事者であるハワイ日系人の間でも、彼らの戦時体験は長らく「忘却」されてきた。蘭信三(2007)が、中国残留日本人という集団の「記憶」をめぐる「語り」を通して指摘したように、「記憶」の「語りの場」には聞き手と語り手が必要で、さらに「語りの場」が生じるためには、社会情勢や時代背景、国際事情などの「語りの磁場」が整わなければならない。ハワイ日系人の戦時抑留・転居経験への近年の注目は、この「語りの磁場」の変動によるものだと考えられる。申請者は、二世兵士の活躍とアメリカの重要軍事基地としてのハワイの戦時体験、そしてハワイ日系人の戦時抑留・転居経験が、どのような「語りの磁場」の変動により、語られたり聞かれたり、語られなかったり聞かれなかったりしたのか、どの記憶がどの記憶をけん制し浮上させたのかの検証が必要であると考えた。

また、2015年にハワイ最大の戦時抑留所、ホノウリウリ抑留所跡地が国定史跡へと制定されたことも、本研究を開始する背景で大きな要素であった。マリタ・スターケン(2004)がベトナム戦争記念碑を例に提言したように、この史跡化は「スクリーン」として、ハワイ日系人の戦時体験を映し出すものになると申請者は考えた。しかし同時にこの「スクリーン」は、何か他の体験を遮断するものにもなり得る。現に「軍による立ち退き組」の体験は、この「スクリーン」には映し出されていないものであり、総合的な歴史叙述のためにも、史跡化をめぐる3つの記憶のパワーバランスを検証することは必須であると考え、研究に取り掛かった。

2. 研究の目的

本研究は、オーラルヒストリー資料から得られるハワイ日系人抑留・転居経験の「記憶」を検証し、ハワイ日系人戦時体験の包括的な記述を行うものである。様々な戦時体験に関する「記憶」が、好まれたり、忘れられたり、折り重なり合い叙述されてきたハワイ日系人戦時体験は、開戦後に自宅から退去を命じられた「軍による立ち退き組」の「記憶」を取り残したまま歴史化されている。本研究の目的は、ハワイ日系人の戦時体験の語りが、戦後ハワイ社会が抱えた様々な要因の関係性の中で戦略的に選び取られている様子を指摘し、先行研究から取り残されてきた「記憶」に寄り添い、より詳細な歴史叙述を行うことにある。

3. 研究の方法

ハワイ日系人の戦時経験にまつわる記憶は、アメリカの重要軍事基地としてのハワイの戦時体験、二世兵士の活躍、ハワイ日系人抑留・転居経験がある。申請者は以前の研究と活動で、

ハワイ日系人抑留・転居経験がさらに下位区分される3つの経験により構成されていることを明らかにした。それらは、(1)アメリカ本土移送組、(2)ハワイ諸島内抑留組、(3)軍による立ち退き組と分類される。中でも、収容所に入れられることも、代替地を与えられることもなく自宅から強制退去を命じられた(3)軍による立ち退き組の詳細に関する学術的研究はない。彼らの「記憶」は補償要求運動がおこった1990年代に積極的に報道されたが、現在では社会からすっかり忘却されている。記憶される経験と忘却される経験の違いはどこにあるのか。これらの「記憶」のパワーバランスを検証するために、本研究ではオーラルヒストリー資料の収集と、パブリックヒストリーの貢献に着目した参与観察と文献調査を行った。

「軍による立ち退き組」の重点的な検証：オーラルヒストリー資料の検証

どのように「記憶」が注目され忘れられていったのかを検証するために、歴史的事実も含めて人々の語りを検証する。戦後73年経った現在では、戦時を体験した者たちの高齢化が進んでおり、聞き取り資料の収集は喫緊の課題である。ハワイ日本文化センターやハワイ大学、日系アメリカ人市民連盟(以下JACL)ホノルル支部により、1980年代ごろから収集されてきたオーラルヒストリー資料と、カネコ・ペーパーズ(立ち退き組関連の法的文書)を用い、戦中戦後の

「軍による立ち退き組」の体験を記述し、彼らの「記憶」の扱われ方を明らかにしようと試みた。

従来の歴史叙述における「記憶」の選別基準の検証：参与観察と文献調査

日系人強制収容に関する歴史的記憶の興味深い点は、学術研究よりもパブリックヒストリー（市民の考究する歴史）によってけん引されていることである。市民団体により、各地で行われている「追憶の日」イベントや博物館施設等での展示、収容所への巡礼や教育ツアーなどの戦時強制収容・転居の記憶を想起・伝播させるイベントで、どのような「記憶」の伝承が行われているのかを可能な限り入手し検証した。

4．研究成果

本研究は、日系アメリカ人の歴史のなかで周縁化されたハワイ日系人史を再考するものであり、ハワイ日系人の持つ多様性や、彼らが自己集団の内外に対して持つ権力のポリティクスについての考察を行った。日系アメリカ人の歴史のなかから、ハワイ日系人の歴史を浮かび上がらせる鍵が、第二次世界大戦・アジア太平洋戦争（1941-1945）での戦争経験と戦後の経験にあると考え、ハワイ日系人の戦争経験が戦後のハワイ日系人の政治や社会生活にどのような影響を与えてきたのか、またそれとは逆に、ハワイ日系人が戦争経験をどのように利用してきたのか—ときに政治戦略的に、ときに生存戦略的に、ときにエンパワメントのために—を分析した。

具体的には、これまで詳細に描かれることのなかった「軍による立ち退き組」の経験についての詳細に加え、第二次世界大戦直後にアメリカ本土で抑留されていたハワイ日系人たちがハワイに戻る経緯やその後のハワイ日本人コミュニティの様子などを明らかにし、論文化した。また、1980年代後半から2020年代にかけて、ハワイ日系人の戦争の記憶を取り巻くパブリックヒストリーの変遷についても分析し、論文を出版した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 宮崎 早季	4. 巻 14
2. 論文標題 太平洋戦争下ハワイでのアメリカ軍による日系市民の強制退去：立ち退き者の語りから見るハワイ日系人の戦時経験	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 一橋社会科学	6. 最初と最後の頁 1~19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15057/73363	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮崎 早季	4. 巻 14
2. 論文標題 太平洋戦争下ハワイでのアメリカ軍による日系市民の強制退去：立ち退き者の語りから見るハワイ日系人の戦時経験	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 一橋社会科学	6. 最初と最後の頁 1~19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15057/73363	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Saki Miyazaki
2. 発表標題 How the War Ended: Japanese Returnees in Hawai'i in 1945
3. 学会等名 Second International Workshop on Japanese Diaspora（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮崎早季
2. 発表標題 ハワイ日系人の太平洋戦争の記憶とエスニック・アイデンティティ
3. 学会等名 第2回WINE若手研究者研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮崎早季
2. 発表標題 1989～1998年『追憶の日』イベントに見るハワイ日系社会の戦時記憶の想起と忘却
3. 学会等名 「北米における日本関連在外資料調査研究・活用 言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築」研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮崎早季
2. 発表標題 ハワイ日系人の戦時記憶の想起と忘却
3. 学会等名 日本アメリカ史学会 第 16 回
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関